

育児に伴う意識変化とライフスタイル変化に関する基礎的研究*

Research on the change in the way of thinking and lifestyle with child nursing*

吉澤智幸**, 高田和幸***

By Tomoyuki YOSHIZAWA** and Kazuyuki TAKADA***

1. はじめに

現在わが国で進展している少子化の傾向が今後も継続した場合、財政や経済に関する問題のみならず、国土計画においても多様な問題が生じることが予想される。例えば、既存の社会基盤の利用率低下、過疎化の進展、さらに地域コミュニティの喪失などが挙げられる。

これまで国立社会保障・人口問題研究所より少子化に関連した研究成果が数多く発表されている¹⁾²⁾が、その多くは少子化の要因を分析したものであり、子供を多く育てることのできる環境整備や制度設計についてはあまり議論がなされていない。

そこで本研究では、育児のしやすい社会環境の整備を至上命題とした上で、まずは少子化の要因抽出と、育児に伴う生活スタイルや思考の変化について分析を行った。

2. 使用データ

出産や育児を経験した女性が、出産前後でどのような意識変化、行動変化をするかを分析するため、日常育児をしている女性を被験者とするアンケート調査を行った。調査票は街頭で配布し、後日郵送で回収する方式を採用した。

調査の実施概要を表-1に示す。主要な調査項目は、「少子化に関する世論調査」や「少子化対策推進基本方針」など³⁾を参考にして抽出した少子化の要因(12項目)に対する5段階の適合度評価と出産後のライフスタイルや意識の変化に関する質問(8項目)とした。

3. 少子化の要因に関する分析

(1) 育児未経験時

出産する以前には、どのような要因が少子化の原因であると考えていたかを調査し、分析を行った。結果を適

表-1 アンケート実施実施

日時	2002年12月13日(金)、14(土)
配布数	440
回収数/回収率(%)	260/59.1
有効回答数/回収率(%)	229/52.0

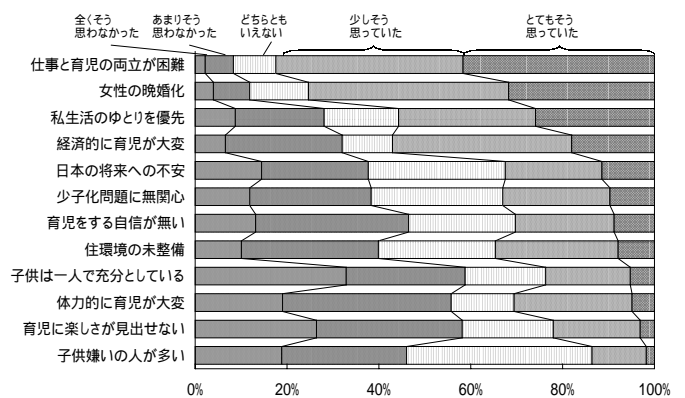


図-1 少子化の要因(育児経験なし)

表-2 出産前後の平均値

項目	出産前	出産後	差(後-前)
仕事と育児の両立が困難	3.82	4.07	0.25
女性の晩婚化	3.60	3.66	0.05
私生活のゆとりを優先	3.17	3.16	-0.01
経済的に育児が大変	3.13	3.75	0.62
少子化問題に無関心	2.72	2.69	-0.04
日本の将来への不安	2.69	2.80	0.11
育児をする自信が無い	2.57	2.37	-0.20
住環境の未整備	2.71	3.43	0.72
子供は一人で充分としている	2.21	2.27	0.06
体力的に育児が大変	2.41	3.09	0.68
育児に楽しさが見出せない	2.21	1.84	-0.37
子供嫌いの人が多い	2.29	2.27	-0.02

合度が高い順番で図-1に示す。

図より、「就労環境」に関する要因、「私生活のゆとり」に関する要因において適合度は高く、現在のライフスタイルの変化への懸念が少子化の原因であると考えていたと推察される。

一方、「子どもが嫌い」「育児の楽しみが無い」とする要因は適合度が低く、育児の負担自体は少子化の要因として考えていないと推察される。

*キーワード: 計画基礎論, 意識調査分析

**学生員, 東京電機大学大学院理工学研究科建設工学専攻

***正員, 博士(工学), 東京電機大学理工学部建設環境工学科
(〒350-0394 埼玉県比企郡鳩山町大字石坂,
TEL:049-296-2911, E-mail:takada@g.dendai.ac.jp)

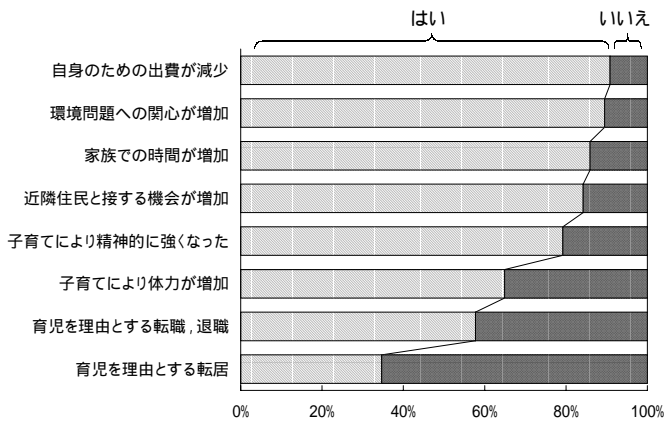


図-2 育児に伴うライフスタイル変化

(2) 育児経験後

次に、同じ被験者が育児を経験して、少子化の要因についてどのように意識変化が生じたかを分析した。表-2は、育児経験後の評価値と育児経験の有無による平均評価値の表を示した。プラスの符号がついている項目は、少子化の要因として出産後により適合していると認識された項目であり、またマイナスの符号がついた項目は、出産後に適合していなかったと認識された項目である。

「住環境要因」、「体力的要因」、「経済的要因」において、適合度の平均値が上昇している。つまり出産後には、出産以前に想定していた以上に、これらの要因に対して負荷を感じていることが推察される。

一方、「育児の負荷」、「育児の自信欠如」に対しては、平均値が減少している。このことから、実際に育児を経験することにより、育児の楽しみや自信が得られ、育児への不安が減少していることが推察される。

4. 育児に伴うライフスタイル変化に関する分析

調査では、出産・育児に伴い、どのような生活習慣の変化、またライフスタイル変化が生じたかを分析した。結果を変化したサンプルの数が大きい順番で図-2に示す。ほぼ全ての項目において「はい」とする割合が5割を超え、出産、育児を要因とするライフスタイルの変化が起きていることを表している。

そこで、育児経験者の少子化要因の認識とライフスタイル変化との関係について、クロス集計を行った。図-3、図-4にその一部を示す。ここでは、「育児を理由とする転職、退職」を行った人と行っていない人で、どのような意識の差が見られるかを分析した結果を示す。出産後では「就労環境」に関する要因の認識は、無い場合より強くなるのがわかる。さらに、関連項目である「経済的に育児が大変」も行動変化の有無がある場合は、無い場

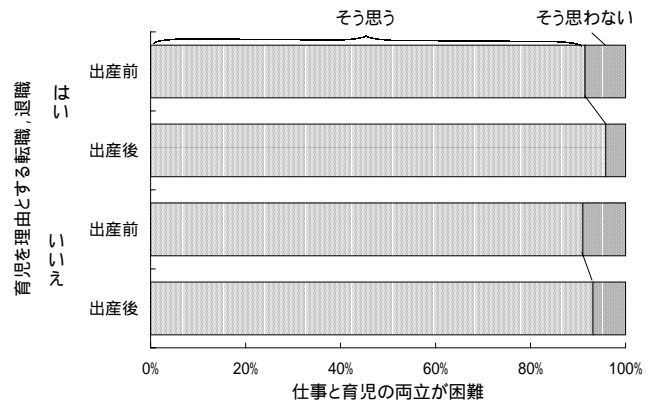


図-4 就労環境と離職・転職行動との関係

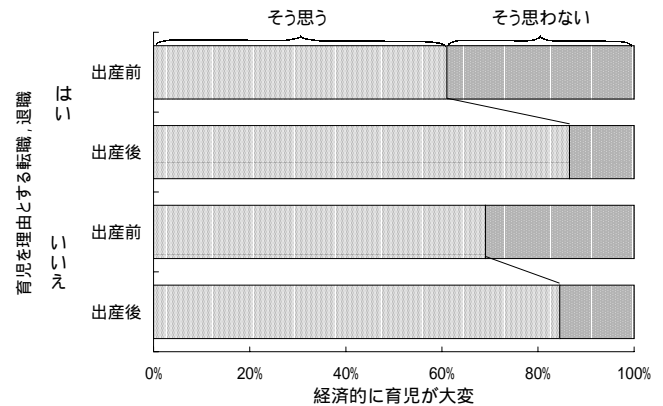


図-3 経済的要因と離職行動の関係

合よりも認識を強くしている。これらのことは、意識、行動変化には、種々の要因が関連していることが推察される。

5. まとめ

少子化の要因に関する平均値による比較分析を行った結果、出産により、少子化の要因に対する認識が変化することが推察された。また、育児経験者の少子化要因の認識とライフスタイル変化との関係を調べた結果、因果関係があることが推察された。現在は基礎分析に留まっているが、より詳細な結果は発表会において報告する。

参考文献

- 阿藤誠：日本の超少産化現象と価値観変動仮説，国立社会保障・人口問題研究所，人口問題研究 53 巻 1 号 [221]，pp3-20，1997
- 河野稔果：わが国における出生力転換の要因に関する考察，国立社会保障・人口問題研究所，人口問題研究，48 巻 1 号 [202]，pp1-15，1992
- 国立社会保障・人口問題研究所：少子化情報ホームページ，<http://www1.ipss.go.jp/>